

各 都 道 府 県 総 務 部 長  
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)

各 指 定 都 市 総 務 局 長  
( 人 事 担 当 課 扱 い )

} 殿

総務省自治行政局公務員部公務員課  
女性活躍・人材活用推進室長  
( 公 印 省 略 )

### 地方公共団体におけるテレワークの推進について

地方公共団体におけるテレワークは、職員一人ひとりのライフステージに合った多様な働き方を実現できる「働き方改革」の切り札であるほか、ICTの活用により業務の効率化が図られることで行政サービスの向上にも効果が期待されるものです。また、今般の新型コロナウイルス感染症のような重大な感染症や災害発生時に行政機能を維持するための有効な手段となるものであり、「地方公共団体におけるテレワークの推進について」(令和4年2月9日付け総行女第4号)等により、テレワークの導入、実施について積極的な取組をお願いしているところです。

今般、当室において実施した「地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査」の結果を公表したところですが、各地方公共団体におかれましては、下記の事項に留意の上、引き続き、テレワークの推進に積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対してもこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対して、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第 59 条（技術的助言）及び地方自治法第 245 条の 4（技術的助言）に基づくものです。

### 記

#### 1. 地方公共団体におけるテレワークの取組状況について

「地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果」(別添)によると、地方公共団体におけるテレワークの導入状況は、令和4年10月1日現在で、1,150 団体 (64.3%) で導入済となっており、都道府県及び指定都市では全団体で導入されている一方で、市区町村においては、1,083 団体 (62.9%) と、前年 (849 団体 (49.3%)) から増加しているものの、約 4 割の団体において未導入となっている。特に、一般行政職員数が 101 名以上 300 名以下の団体においては 62.6%、100 名以下の団体においては 34.8% と低い導入率であることか

ら、テレワークの導入に積極的に取り組んでいただきたいこと。

また、既に導入している団体においても、より多くの職員がテレワークを実施できる環境の整備についてご検討いただきたいこと。

## 2. 地方公共団体におけるテレワーク導入の支援策等について

総務省においては、地方公共団体におけるテレワークの導入について、以下のとおり支援等を実施しているため、テレワーク未導入の団体におかれては、これらの支援策等を活用いただき、テレワークの導入に積極的に取り組んでいただきたいこと。

なお、今後、小規模団体におけるテレワークの導入・活用事例を収集した上で、小規模団体におけるテレワークの導入手順、取組のポイント等について取りまとめた参考資料を作成し、今年度中に情報提供を行う予定であること。

### (1) 地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き

テレワークの導入を検討している団体が参考にできるよう、令和3年4月に先進事例を踏まえた導入の手順や活用のノウハウをとりまとめた「地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き」を作成し、各地方公共団体に提供している。

### (2) テレワーク導入経費に係る特別交付税措置

地方公共団体における職員向けテレワークの導入に係る経費について、令和5年度についても、引き続き、特別交付税措置（措置率0.5）を講ずることとしている。

#### <対象経費>

ICT機器導入に係る費用、外部接続情報システム・コミュニケーションツールに係る費用、ソフトウェア費用、ライセンス費用、シンククライアント化等のセキュリティ対策に係る費用、サーバ設置費用、導入にあたってのサポート費用 等

### (3) テレワークマネージャーによる相談支援

厚生労働省と連携した事業として、テレワーク相談センターにおいて、テレワークを導入しようとする企業等（地方公共団体を含む。）に対しワンストップでの総合的な支援を行っており、労務管理及びICT（情報通信技術）に関する専門的知識を有するテレワークマネージャーが、具体的な導入支援を行うコンサルティングを無料で実施している。

#### (参考)

- 地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引き（総務省ホームページ）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000746987.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000746987.pdf)

- 地方公共団体におけるテレワーク推進のための手引きに関する説明会（一般財団法人自治体衛星通信機構ホームページ）

<http://www.lascom.or.jp/movie/jichi>

○ テレワーク相談センター

<https://telework.mhlw.go.jp/support/subcidy/>

**【連絡先】**

自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室  
川瀬・山内

メール：[koumuinka-chosa@soumu.go.jp](mailto:koumuinka-chosa@soumu.go.jp)

電話：03-5253-5546（直通）

## 地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果のポイント

(令和4年10月1日現在)

### <導入状況>

- 全団体（1,788団体）のうち、1,150団体（64.3%）が導入済
- 都道府県、指定都市では全団体で導入済
- 市区町村では1,083団体（62.9%）で導入しており、前年（849団体(49.3%））から着実に増加
- 導入していない理由は、「情報セキュリティの確保に不安がある」「多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している」との回答が多い。

	導入	未導入	導入を検討	
			導入を検討	導入予定なし・未定
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)		
市区町村 [1,721]	1,083 (849) 62.9% (49.3%)	638 (872) 37.1% (50.7%)	96 5.6%	542 31.5%
301名以上 [564]	491 (432) 87.1% (77.7%)	73 (124) 12.9% (22.3%)	25 4.4%	48 8.5%
101名以上 300名以下 [680]	426 (310) 62.6% (46.1%)	254 (362) 37.4% (53.9%)	45 6.6%	209 30.7%
100名以下 [477]	166 (107) 34.8% (21.7%)	311 (386) 65.2% (78.3%)	26 5.5%	285 59.7%
合計 [1,788]	1,150 (916) 64.3% (51.2%)	638 (872) 35.7% (48.8%)	96 5.4%	542 30.3%

※ 上段は団体数、下段は割合

※ ( ) 内は前回調査（令和3年10月1日現在）の数値

※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。

※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示



### 【導入していない理由(上位5項目)】※複数回答可

- ・ 情報セキュリティの確保に不安がある(74.9%)
- ・ 多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している(74.8%)
- ・ テレワーク導入のためにコストがかかる(67.4%)
- ・ 電子決裁ができない(66.0%)
- ・ 紙資料の電子化が進んでいない(56.6%)

## <導入団体における取組状況>

- 導入しているテレワークの形態は、「在宅勤務」以外にも「モバイルワーク」や「サテライトオフィス」を、約4分の1の団体が導入している。
- 約4割の団体において、非常勤職員もテレワーク実施の対象としている。
- 実施可能な環境にある職員の割合は、「0%以上30%未満」から「80%以上」までばらつきがある。
- 利用率は、「0%以上30%未満」が最も多くなっている。

### 1. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス
団体数	1,119	275	300
【割合】	【97.3%】	【23.9%】	【26.1%】

※ 複数回答可

### 2. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
団体数	498	652
【割合】	【43.3%】	【56.7%】

### 3. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	286	119	163	274	308
【割合】	【24.9%】	【10.3%】	【14.2%】	【23.8%】	【26.8%】

※ 一般行政職員に占めるテレワーク実施可能な環境にある職員の割合  
(団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

### 4. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
団体数	717	26	19	8	380
【割合】	【62.3%】	【2.3%】	【1.7%】	【0.7%】	【33.0%】

※ 実施可能な環境にある職員のうち、実際にテレワークを利用した職員の割合  
(平均)

# ＜地方公共団体におけるテレワークの取組状況調査結果＞

(表の上段は団体数、下段は割合)

## 1. テレワークの導入状況

	導入	未導入	R4年度中の	R5年度からの	R6年度からの	導入予定なし・ 未定
			導入を検討	導入を検討	導入を検討	
都道府県 [47]	47 (47) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
指定都市 [20]	20 (20) 100% (100%)	0 (0) 0% (0%)				
市区町村 [1,721]	1,083 (849) 62.9% (49.3%)	638 (872) 37.1% (50.7%)	46 2.7%	34 2.0%	16 0.9%	542 31.5%
301名以上 [564]	491 (432) 87.1% (77.7%)	73 (124) 12.9% (22.3%)	11 2.0%	10 1.8%	4 0.7%	48 8.5%
101名以上 300名以下 [680]	426 (310) 62.6% (46.1%)	254 (362) 37.4% (53.9%)	21 3.1%	16 2.4%	8 1.2%	209 30.7%
100名以下 [477]	166 (107) 34.8% (21.7%)	311 (386) 65.2% (78.3%)	14 2.9%	8 1.7%	4 0.8%	285 59.7%
合計 [1,788]	1,150 (916) 64.3% (51.2%)	638 (872) 35.7% (48.8%)	46 2.6%	34 1.9%	16 0.9%	542 30.3%

- ※ ( ) 内は前回調査(令和3年10月1日現在)の数値
- ※ 「導入」には「試験的・実験的に導入」を含む。
- ※ 「市区町村」は、一般行政職員数別に分類し内訳を表示

2～9は導入団体(1,150団体)が対象

## 2. 導入しているテレワークの形態

	在宅勤務	モバイルワーク	サテライト オフィス
都道府県 [47]	47 100%	42 89.4%	39 83.0%
指定都市 [20]	20 100%	18 90.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	1,052 97.1%	215 19.9%	250 23.1%
合計 [1,150]	1,119 97.3%	275 23.9%	300 26.1%

※ 複数回答可

## 3. テレワーク実施時の端末の状況

	貸出用端末がある	席上端末持ち帰り可	私用端末利用可
都道府県 [47]	40 85.1%	32 68.1%	28 59.6%
指定都市 [20]	17 85.0%	12 60.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	889 82.1%	139 12.8%	400 36.9%
合計 [1,150]	946 82.3%	183 15.9%	439 38.2%

※ 複数回答可

#### 4. 非常勤職員を対象としているか

	実施対象	実施対象外
都道府県 [47]	37 78.7%	10 21.3%
指定都市 [20]	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [1,083]	445 41.1%	638 58.9%
合計 [1,150]	498 43.3%	652 56.7%

#### 5. テレワークを実施可能な環境にある職員の割合

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	4 8.5%	2 4.3%	7 14.9%	25 53.2%	9 19.1%
指定都市 [20]	0 0%	1 5.0%	2 10.0%	9 45.0%	8 40.0%
市区町村 [1,083]	282 26.0%	116 10.7%	154 14.2%	240 22.2%	291 26.9%
合計 [1,150]	286 24.9%	119 10.3%	163 14.2%	274 23.8%	308 26.8%

※ 一般行政職員に占めるテレワークを実施可能な環境にある職員の割合  
(団体により、新型コロナウイルス感染症対応の業務等、テレワークの実施が困難な業務に従事する職員を除いて算出している場合がある。)

#### 6. テレワークの利用率

	0%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 80%未満	80%以上	不明
都道府県 [47]	21 44.7%	3 6.4%	4 8.5%	0 0%	19 40.4%
指定都市 [20]	8 40.0%	0 0%	0 0%	1 5.0%	11 55.0%
市区町村 [1,083]	688 63.5%	23 2.1%	15 1.4%	7 0.6%	350 32.3%
合計 [1,150]	717 62.3%	26 2.3%	19 1.7%	8 0.7%	380 33.0%

※ 実施可能な環境にある職員のうち、令和4年4月1日から9月30日の間に、実際にテレワークを利用した職員の割合(平均)

## 7. テレワーク時に利用可能なツール

	業務用メール	電子決裁	Web会議	チャット	在席確認ツール	スケジューラー	公用電話アプリ	その他	いずれも利用不可
都道府県 [47]	47 100%	39 83.0%	41 87.2%	43 91.5%	13 27.7%	46 97.9%	13 27.7%	10 21.3%	0 0%
指定都市 [20]	20 100%	20 100%	15 75.0%	15 75.0%	5 25.0%	18 90.0%	1 5.0%	4 20.0%	0 0%
市区町村 [1,083]	1,037 95.8%	435 40.2%	576 53.2%	499 46.1%	353 32.6%	828 76.5%	60 5.5%	105 9.7%	19 1.8%
合計 [1,150]	1,104 96.0%	494 43.0%	632 55.0%	557 48.4%	371 32.3%	892 77.6%	74 6.4%	119 10.3%	19 1.7%

※ 複数回答可

## 8. テレワーク導入の効果

	業務の効率・生産性の向上	職員の自己管理能力の向上	職員のゆとりと健康的な生活	職員の移動時間の短縮・効率化	人件費（残業手当等）の削減	通勤・交通コストの削減	非常災害時における事業継続性の確保	優秀な人材の雇用確保	仕事と家庭生活を両立させる職員への対応	障害のある職員への対応
都道府県 [47]	31 66.0%	12 25.5%	30 63.8%	46 97.9%	2 4.3%	7 14.9%	40 85.1%	4 8.5%	45 95.7%	16 34.0%
指定都市 [20]	14 70.0%	4 20.0%	11 55.0%	18 90.0%	2 10.0%	6 30.0%	18 90.0%	3 15.0%	16 80.0%	4 20.0%
市区町村 [1,083]	397 36.7%	139 12.8%	300 27.7%	572 52.8%	91 8.4%	87 8.0%	822 75.9%	12 1.1%	401 37.0%	51 4.7%
合計 [1,150]	442 38.4%	155 13.5%	341 29.7%	636 55.3%	95 8.3%	100 8.7%	880 76.5%	19 1.7%	462 40.2%	71 6.2%

※ 複数回答可

## 9. テレワーク活用推進の課題

	推進体制の構築が難しい	テレワーク活用推進のための人材が不足している	テレワーク活用推進のためにコストがかかる	リモート接続環境が逼迫している	テレワークで実施できる業務に限られる	通信料が職員負担となっている	職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	紙の資料が参照できない	電子決裁ができない	多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している	職員の労務管理が難しい	職員間のコミュニケーションが不足する	業務の進捗管理が困難	人事評価などのマネジメントが難しい	職員や住民の理解が得られない
都道府県 [47]	3 6.4%	1 2.1%	15 31.9%	15 31.9%	4 8.5%	24 51.1%	18 38.3%	36 76.6%	8 17.0%	18 38.3%	25 53.2%	32 68.1%	20 42.6%	10 21.3%	2 4.3%
指定都市 [20]	5 25.0%	1 5.0%	11 55.0%	8 40.0%	3 15.0%	8 40.0%	2 10.0%	10 50.0%	0 0%	17 85.0%	12 60.0%	12 60.0%	8 40.0%	3 15.0%	1 5.0%
市区町村 [1,083]	280 25.9%	111 10.2%	376 34.7%	308 28.4%	235 21.7%	289 26.7%	307 28.3%	683 63.1%	361 33.3%	823 76.0%	591 54.6%	422 39.0%	339 31.3%	284 26.2%	65 6.0%
合計 [1,150]	288 25.0%	113 9.8%	402 35.0%	331 28.8%	242 21.0%	321 27.9%	327 28.4%	729 63.4%	369 32.1%	858 74.6%	628 54.6%	466 40.5%	367 31.9%	297 25.8%	68 5.9%

※ 複数回答可



10は未導入団体（638団体）が対象

## 10. テレワークを実施していない理由

	団体数	割合
情報セキュリティの確保に不安がある	478	74.9
多くの職員がテレワークになじまない窓口業務等に従事している	477	74.8
テレワーク導入のためにコストがかかる	430	67.4
電子決裁ができない	421	66.0
紙資料の電子化が進んでいない	361	56.6
職員の労務管理が難しい	345	54.1
推進体制の構築が難しい	340	53.3
職員の自宅にテレワーク環境が整っていない	300	47.0
テレワーク導入のための人材が不足している	255	40.0
業務の進捗管理が困難	238	37.3
関連規程をどのように整備したらよいかわからない	229	35.9
人事評価などのマネジメントが難しい	169	26.5
職員間のコミュニケーションが不足する	145	22.7
職員や住民の理解が得られない	102	16.0
実施したいが、どう進めてよいかわからない	79	12.4
その他	30	4.7

※ 複数回答可